airiti

鑒於台灣當前的現況而析論日語教育第二創新的研究

落合由治
淡江大學日本語文學系教授

摘要

當前日語教育在全球呈現一種飽和現象。若藉由創新理論來解釋這 40 年來日語教育的發展，雖然可以認為是知識創新的全球普及，但是蓬勃發展即將邁入停滯狀態之時，意味著普及曲線已經逼近前半部的極限。此狀況同樣意味著必須追求「第二創新」。而摸索「第二創新」的可能性，對於日語教育來說是今後的重要課題之一。此時此刻面臨到台灣急遽少子化的社會現象，此將會為今後的台灣高等教育帶來巨大的衝擊。截至今日，在高等教育為基礎順利蓬勃發展出的台灣日語教育，受到少子化的巨大影響當然不在話下。而身處日語教育的停滯期與少子化的雙重衝擊之下，台灣的日語教育被迫需要針對短期職涯教育做出緊急的應變措施、創新，此乃是本論文要析論的主要課題。間接應證出台灣完成民主化階段後的大學教育之普世新價值。

關鍵詞：日語教育　創新　台灣　少子化　民主化

airiti

A research of a second innovation in Japanese language education : Thinking from the subject with which the high education of Taiwan is faced

Ochiai Yuji
Professor, Tamkang University, Taiwan

Abstract

Now a day, Japanese language education has reached a kind of saturation globally. If development of the Japanese language education for a little more than 40 years is caught by the spread theory of an innovation, this can be said that this was the global spread of some kinds of intellectual innovations. However, its growing curve of into the state where growth stopped now means that the curve of the diffusion curve has approached a limit of the first half. Japanese language education is asked for the second innovation at this point. The grope of the possibility is a future important subject for Japanese language education.

The other side, in Taiwan, a rapid advance of a decrease in the birthrate will give a severe shock to high education from now on. Japanese language education of Taiwan which has developed favorably in high education is also subject to the severe influence of a decrease in the birthrate naturally. Taiwan Japanese language education has received two adverse winds called stagnation of Japanese language education, and the shock of a decrease in the birthrate. In these situations, Japanese language education of Taiwan needs to tide over a crisis by career education correspondence in the short term. And it is necessary to create new worth of university education as a bearer of democratization of Taiwan in the long run.

Keywords: Japanese language education, innovation, Taiwan, decrease in the birthrate, democratization

airiti

日本語教育における第二のイノベーションの探究
―台湾の直面する課題から―

落合由治
淡江大学日本語文学科教授

要旨

現在、日本語教育は世界的に一種の飽和状態に達している。この40年あまりの発展をイノベーションの普及理論によって捉えると、それは一種の知的イノベーションの世界的普及であったと言えるが、現在、成長が止まった状態に成りつつあるのは、普及曲線のカーブが前半の限界に近づいたことを意味している。その点で、第二のイノベーションが求められている。その可能性の模索は日本語教育にとって今後の大きな課題となる。同時に、台湾では少子化の急激な進行が今後、高等教育に大きな衝撃を与える。今まで高等教育を中心に順調に発展してきた台湾の日本語教育も当然大きな影響を受ける。日本語教育の停滞と少子化の衝撃という二つの逆風の中、台湾日本語教育は短期的にはキャリア教育対応で急場を凌ぎながら、台湾の民主化の担い手として大学教育の新しい価値を創造していく必要に迫られている。

キーワード：日本語教育　イノベーション　台湾　少子化　民主化

airiti

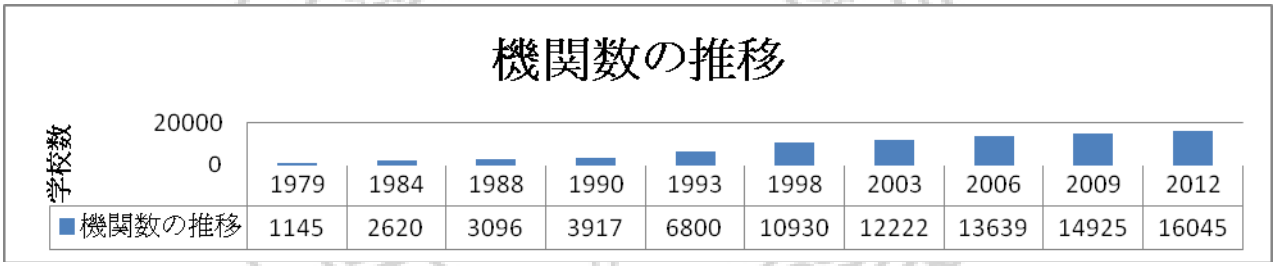
日本語教育における第二のイノベーションの探究
―台湾の直面する課題から―

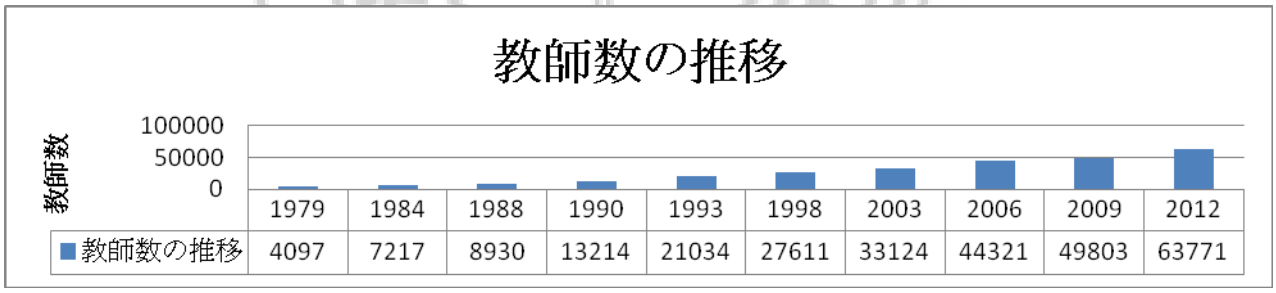
落合由治
淡江大学日本語文学科教授

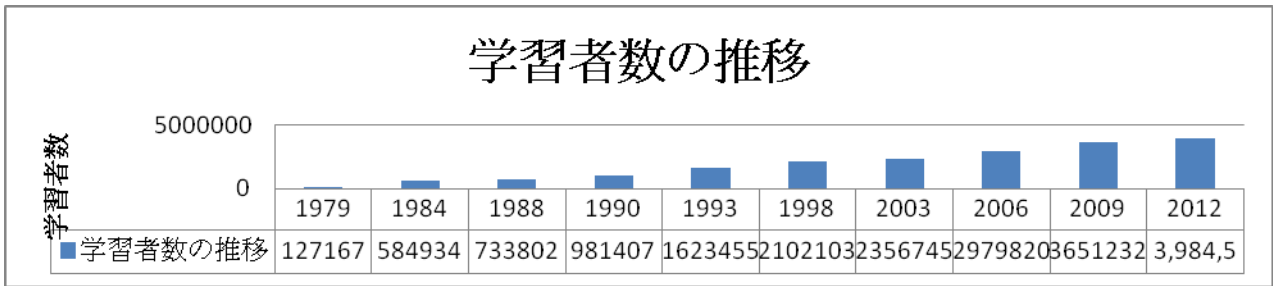
１．はじめに

今まで順調に発展してきた日本語教育は、現在、ひとつの構造的転機に差しかかっていると思われる。2012 年に実施された、(財)国際交流基金による 2012 年 海外日本語教育機関調査によれば世界全体で日本語学習者は 2009 年から 2012 年までで 9.1%増加している。以下に世界全体での日本語教育の現状に関する調査結果を示した。

グラフ 1 世界の日本語教育状況の推移







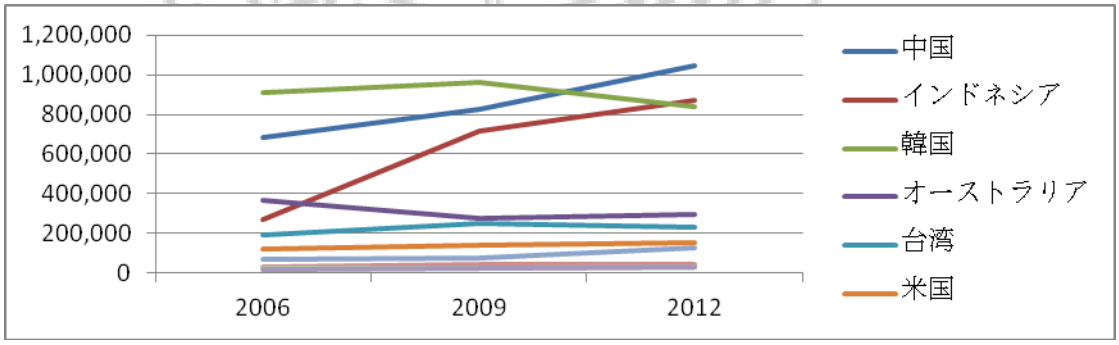
airiti

（資料出典）（財）国際交流基金（2011）『海外の日本語教育の現状―日本語教育機関調査 2009 年概要』国際交流基金および「2012 年海外日本語教育機関調査速報値発表」から論者作成。

しかし、詳細を見ると、こうした傾向は単純に量で判断することはできない。2012 年の調査結果で、公表されている上位 10 位のデータを見ると、世界各国での状況はそれぞれかなり背景が大きく異なっていることが推測できる。

グラフ２　2006 年からの日本語学習者上位 10 ヶ国の学習者推移

順位			国	学習者		
12	09	06		2012	2009	2006
1	2	2	中国	1,046,490	827,171	684,366
2	3	4	インドネシア	872,406	716,353	272,719
3	1	1	韓国	840,187	964,014	910,957
4	4	3	オーストラリア	296,672	275,710	366,165
5	5	5	台湾	232,967	247,641	191,367
6	6	6	米国	155,939	141,244	117,969
7	7	7	タイ	129,616	78,802	71,083
8	8	9	ベトナム	46,762	44,272	29,982
9	11	12	マレーシア	33,077	22,856	22,920
10	12	14	フィリピン	32,418	22,856	18,199



（資料出典）（財）国際交流基金（2011）『海外の日本語教育の現状―日本語教育機関調査 2009 年概要』国際交流基金および「2012 年海外日本語教育機関調査速報値発表」から論者作成。

上位 10 ヶ国の推移を見ていくと、2006 年から 2012 年まで急激に増加している中国、インドネシアに対して、増加が停滞していると

airiti

考えられるのは韓国、オーストラリア、台湾であり、増加しているといってもそれほど大きく変化していないのは米国、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピンである。国際交流基金（2013）「2012年海外日本語教育機関調査速報値発表」では、中国の増加は「日本のポップ・カルチャーへの関心を背景にした学習動機や「将来の就職」等経済的・実利的理由に支えられて大学を中心に学習者が伸びてい」るとされ、インドネシアでは、「タイ、フィリピン、マレーシア等他の東南アジア諸国と同様に、引き続き、外国語の選択科目として学ぶ高校生を中心に学習者の大きな伸びが見られ」たと分析されている。韓国では、「高校における教育制度の変更が、日本語を含む外国語選択に影響を及ぼしたこと等により、学習者数が減少」したと説明されている。一方、日本語教育の普及した地域であるオーストラリアの日本語教育については、トムソン木下千尋（2010）[1]が以下のように述べている。

> 学習者たちの多くは,ドラえもんのマンガを読み,セータームーンを見て育ち,すしを食べて，資生堂の化粧品を使い，キティーちゃんを携帯ストラップにつけて生活している．その「日本を消費する」（Stevens 2010）生活形態の 1 つに「日本語学習」が位置づけられるのではないかと思う．一昔前に日本で，英語学校や文化センターに行って英語を習うのが流行った．企業で英語が必要だからという実用に迫られた学習者とは別に，趣味で英語を習う人たちだ．同様にオーストラリアにおける日本語学習も，特に将来仕事で役に立つということではなく，今，現在，日本語を学習するという行動が，宮崎アニメを見る行動と横並びの「日本を消費する」生活形態の 1 つとなっているのだと思う．そして，学習した日本語を使って，日本のドラマを見たり，カラオケで歌ったりすることで，さらに日本を消費することになる．この消費行動は，学習者をさらに引きつける何かがなければ，飽きてしまった時点で終わってしまうことになる．

オーストラリアの場合は、仕事で日本語使う機会や日系企業で働くなどのチャンスは少なく、ポップ・カルチャー以上の次の学習動機を見出すことが難しい点に大きな問題があると指摘されている。

また、日本語学習者数では 20 位以内に入っている、2000 年代には多くの日本語学習者がいたブラジルの場合も、量的変動だけで学習者の状況を判断できないことが報告されている。ブラジルの日系紙「にっけい新聞」を引用して、JBPRESS（2013）は、約 10 年ぶり

[1] トムソン木下千尋（2010）「オーストラリアの日本語学習者像を探る」『オーストラリア研究紀要』36P157-170

airiti

に2万人代を割り込み量的には大きく減少しているが、その背景に今までの日系移民を中心にした継承語としての日本語学習から、アニメなどのポップ・カルチャーの人気による非日系学習者の増加が著しく、また、従来の私立塾での教育から中等教育以降での公教育の学習者増加が顕著であると分析されている[2]。

このように、実は各国での増減の理由はまったく同一ではなく、学習形態はもちろん教育政策や学習動機との関係は決して一定ではない。したがって、今までの全体を均質に見る捉え方のように日本語教育のトレンドを判定しようとして量的な増減のみを評価する量的な判断と視点にのみ依存することは、かえって日本語教育の独自性や将来性を見失うことになる。世界の現状とは言っても、各国の多様性に応じて日本語教育の状況や必要性は相互に非常に異質であり、逆に質的に相互に特異（ユニーク）である点に日本語教育の特徴があると見たほうが賢明ではないだろうか。

ただ、全体的には日本語教育が停滞期に入っていることは、否定できない。日本国内での日本語教育者数は成長が止まっており、また、世界の日本語能力試験受験者数も頭打ちの状態になっている[3]。直接の契機は、2011年3月11日の311東日本大震災と福島原子力発電所爆発事故の直接的影響であるが、世界的な日本語学習者の成長鈍化あるいは減少の背景には世界経済のグローバル化過程における日本の経済的地位の低下と文化・ビジネスコンテンツでの英語を中心としたグローバル化の進展、および2000年代に日本語学習動機牽引の大きな背景になってきた日本の大衆文化コンテンツの創造力の衰退など、2000年代後半から顕著になった日本の社会経済文化的な構造変化と停滞があると言えるだろう[4]。

---

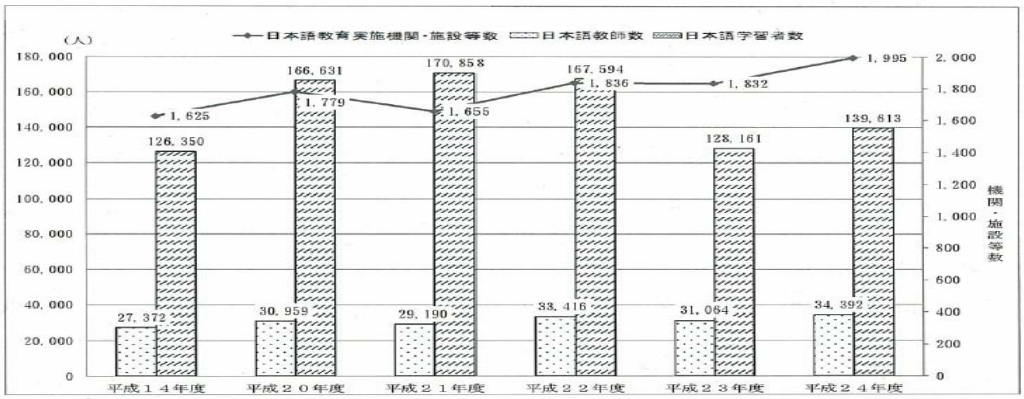
[2] 2013年の報道として、JBPRESS（2013）「日本語学習者＝世界9%増もブラジルでは減少当地学習者数、2万人切る、コロニア経営校次々閉鎖」http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/38562（以上、2013年9月3日閲覧）

[3] 文化庁（2012）「平成24年度国内日本語教育の現状」http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/jittaichousa/h24/pdf/h24_zenbun.pdfによれば、2011年の日本国内の日本語学習者は128,161人で最高だった2009年の170,858人に比べて42,697人減少している。日本語能力試験受験者数も2009年の768,113人から2011年には608,157人に減少している。国際交流基金（2013）「過去の試験データ」http://www.jlpt.jp/statistics/archive.html参照。（2013年9月3日閲覧）

[4] 苅谷智子（2006）「グローバリゼーションと日本語教育 -ヨーロッパにおける言語政策の動向か

airiti

グラフ３　日本国内の日本語学習者数の推移



	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
日本語教育実施機関・施設等数	1,625	1,779	1,655	1,836	1,832	1,995
日本語教師数	27,372	30,959	29,190	33,416	31,064	34,392
日本語学習者数	126,350	166,631	170,858	167,594	128,161	139,613

（出典）文化庁（2012)「平成 24 年度国内日本語教育の現状」P7

以上のように、比較的、今まで日本語教育が盛んだった地域で起きている 2010 年代の変化は､単純な要因で説明できる量的変化ではなく、地域の独自性を帯びた、様々な要因が複合した構造的で質的な変化であることが明らかになりつつある。つまり、日本語教育がある程度普及してきた地域では、ある知識の成長曲線として見た場合､2000 年代まで形成されてきた日本語教育の従来の発展の流れとは異なった、次のイノベーションが必要な局面に入り始めているのである。本論文では、量的研究と質的研究をキーワードにして、韓国と共通した問題を抱えている台湾を事例として、日本語教育と日本語学における研究のイノベーションの可能性を提案してみたい。

２．イノベーションの普及理論から見た日本語教育

まず、最初に考察の視点を示しておきたい。グラフ１から分かる

ら-」『社学研論集』早稲田大学大学院 社会科学研究 8P148-163 は、グローバル化の日本語教育への影響を考察している。太田浩（2011)「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』8PS1-12 は日本の大学の教育内容の国際化について日本語教育との関係を論じている。また、日本の知的財産戦略を論じている首相官邸知的財産戦略本部（2013) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/では、現在、インターネットを中心にした高度情報化の中で発展しているコンテンツ産業に日本のコンテンツ産業が従来のメディアに留まって対応し切れていない問題点が多く指摘されている。

airiti

ように、日本語教育は1970年代にはほとんど存在していなかった新しい分野で、それがこの30年間で急速に発展してきた、新しい知識や技術の普及過程と理解することができる。こうした新しい知識や技術の普及過程は、新しいビジネスや科学技術などの普及過程と同一の現象であり、ここでは日本語教育の普及過程を、ビジネスや科学技術などの普及過程に関する理論的研究として現在、広く用いられているエヴェリット・ロジャース（Everett M. Rogers）の論点を借りて、考察してみたい。

新しいアイデアや技術が社会に普及したりしなかったりする原因や、普及過程を説明しようとするイノベーション普及理論(Diffusion of innovations)を初めて提起したエヴェリット・ロジャース(以下、ロジャース)の理論の要点について、首藤聡一朗(2012)は以下のように述べている。

> Rogersはイノベーションの過程を社会的なコミュニケーションのプロセスと捉えた。彼は「普及とは、イノベーションが、あるコミュニケーション・チャネルを通じて、時間経過の中で社会システムの成員の間に伝達される過程のことである」と述べている。イノベーションの普及に関わるそれぞれの主体の意思決定だけではなく、主体間のコミュニケーションという相互作用に着目したがゆえに、複雑なメカニズムを考えることができるようになっている。
>
> そして、イノベーションの普及に関わる主要4 要素として、①イノベーション、②コミュニケーション・チャネル、③時間、④社会システムを挙げている。[5]

ロジャースの普及に関わる4要素とは、普及に関わる以下の4つの条件である。

表１　普及に関わる4要素

要素	定義

[5] 首藤聡一朗(2012)「Rogersのイノベーション普及理論の拡張 ： 経営現象に適用するにあたって 」『麗澤経済研究: Reitaku International Journal of Economic Studies』20-1P97-106。また、Wikipedia「Diffusion of innovations」http://en.wikipedia.org/wiki/Diffusion_of_innovations参照。

airiti

イノベーション	"an idea, practice, or object that is perceived as new by an individual or other unit of adoption"（それを採用する個人や組織によって、新しいものとして提起された思想、行動あるいは事物）。
コミュニケーション・チャネル	"the means by which messages get from one individual to another"（ある個人から他の個人へメッセージが伝えられる方法）。
時間	"The innovation-decision period is the length of time required to pass through the innovation-decision process"（イノベーションが決定される期間は、イノベーションの決定過程を経るのに必要とされる時間の長さである）、"Rate of adoption is the relative speed with which an innovation is adopted by members of a social system"（イノベーションが採用される割合は、イノベーションが社会システムの成員に採用される相対的速度によるのである）。
社会システム	"A social system is defined as a set of interrelated units that are engaged in joint problem solving to accomplish a common goal"（社会システムは共通の目標を実現するための問題解決に参与することで結合された関係する単位のまとまりである）。

（出典）Wikipedia「Diffusion of innovations」
http://en.wikipedia.org/wiki/Diffusion_of_innovations

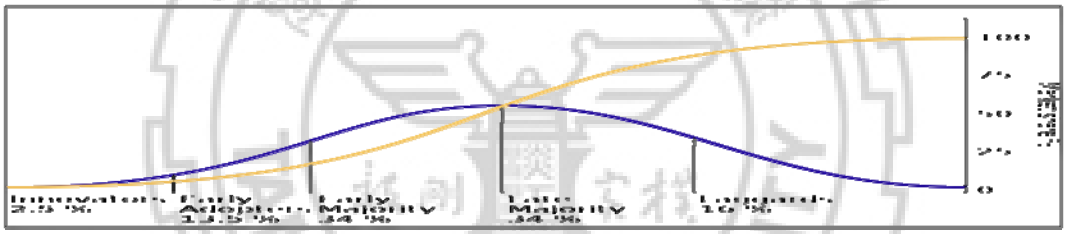
日本語教育で考えると、1970 年代には国内にも国外にも「日本語教育」に関わる分野は存在せず、非母国語話者が日本語を学習することに意味があるという思想や価値観自体が存在していなかった。当時の日本語学習者は非常に稀な存在であり、開拓者であった。それを、日本語や日本文化は海外においても学ぶ価値のある対象であるという思想と価値観を提案し、およびそれに関連した各種の技術を開発し、普及してきたのが、1980 年代以降の日本語教育の発展過程である。これは、まさに文科系でのイノベーション普及過程として理解できる。次に、コミュニケーション・チャネルの視点から見れば、2000 年代までの普及の主なコミュニケーション・チャネルは「学校」であったと考えられる。1980 年代の日本の経済的躍進によって、ビジネスでの日本語需要が拡大し、日本においては 1970 年代から 1980 年代での大学への留学生の受け入れ拡大から、日本語学校の拡大そして、1990 年代以降の留学生の拡大と受け入れ校の拡大が、コミュニケーション・チャネルの重要な位置を占めてきた。諸外国においても、大学での日本語学科、日本学科、日本語授業開設等が

airiti

普及の中心的役割を果たしてきたと考えられる。それが変化してきたのは、1990 年代後半からのグローバル化の進展であろう。人的移動、ビジネスや学術での実質的交流、そしてインターネット等を通じた直接的な日本の情報やコンテンツの伝達によって、「学校」に限定されてきた普及のコミュニケーション・チャネルが、生活、仕事、日常レベルに拡大したのが 2000 年代である。先に見た、日本語教育先進地域、韓国、オーストラリア等での停滞は、社会的要因とともにコミュニケーション・チャネルの変化も大きな要因と考えられる。

時間の要素は、各国での学習者、機関数、教授者数の推移で示すことができよう。一般的に、新しい知識、技術、製品等が社会的に普及する過程は、以下のような「S 字曲線」で理解されている。

図 1　ロジャースの普及曲線



（出典）Wikipedia「Diffusion of ideas.svg」
http://en.wikipedia.org/wiki/File:Diffusion_of_ideas.svg

青字は、それぞれの担い手のイノベーションの普及への寄与を意味し、黄色の曲線は社会的なイノベーションの普及率を指している。青字のカーブは、イノベーションを採用した人的広がりを意味している。ロジャースは、このイノベーションの受容者のカテゴリーを以下のように、説明している。

表 2　イノベーション受容者のカテゴリー[6]

カテゴリー	定義
Innovators（革新者）	Innovators are the first individuals to adopt an innovation. Innovators are willing to take risks, youngest in age, have the highest social class, have great financial liquidity, are very social and have closest contact to scientific sources and interaction with other innovators. Risk tolerance has them adopting technologies which may ultimately fail. Financial

[6] 同上。

airiti

	resources help absorb these failures. (Rogers 1962 5th ed, p. 282) 新しいアイデアや技術を最初に採用する個々人である。リスクを取り、年齢が若く、社会階級が高く、経済的に豊かで、社交的、科学的な情報源に近く、他のイノベーターとも交流する。リスク許容度が高いため、のちに普及しないアイデアを採用することもある。経済的裏付けがこうした失敗の保障になっている。
Early adopters（初期受容者）	This is the second fastest category of individuals who adopt an innovation. These individuals have the highest degree of opinion leadership among the other adopter categories. Early adopters are typically younger in age, have a higher social status, have more financial lucidity, advanced education, and are more socially forward than late adopters. More discrete in adoption choices than innovators. Realize judicious choice of adoption will help them maintain central communication position (Rogers 1962 5th ed, p. 283). 採用時期が 2 番手の個々人のカテゴリー。他のカテゴリと比較すると周囲に対する影響度が最も高いオピニオンリーダー的な位置を占めている。年齢は比較的若く、社会階級は比較的高い。経済的に豊かで、教育水準は高く、社交性も高い。イノベーターよりも採用選択を賢明に行い、採用の正しい判断によって、コミュニケーションにおいて中心的地位を維持する。
Early Majority（初期多数派）	Individuals in this category adopt an innovation after a varying degree of time. This time of adoption is significantly longer than the innovators and early adopters. Early Majority tend to be slower in the adoption process, have above average social status, contact with early adopters, and seldom hold positions of opinion leadership in a system (Rogers 1962 5th ed, p. 283) このカテゴリの人は一定の時間が経ってからイノベーションを採用し、革新者や初期受容者よりも受容に時間がかかる。採用の過程は遅く、社会階級は平均的で、初期受容者との接点も平均的に持つが、オピニオンリーダーの位置に立つことはほまれである。
Late Majority（後期多数派）	Individuals in this category will adopt an innovation after the average member of the society. These individuals approach an innovation with a high degree of skepticism and after the majority of society has adopted the innovation. Late Majority are typically skeptical about an innovation, have below average social status, very little financial lucidity, in contact with others in late majority and early majority, very little opinion leadership. このカテゴリーにいる人は、社会の平均的階層が採用した後にイノベーションを採用する。イノベーションを社会の多数が受容していてもかなり懐疑的に見ている。イノベーションには一般的に懐疑的であり、社会階級は平均未満で、経済的な見通しは低く、後期多数派と接触するが社会的影響力は低い。
Laggards（保守派）	Individuals in this category are the last to adopt an innovation. Unlike some of the previous categories, individuals in this category show little to no opinion leadership. These individuals typically have an aversion to change-agents and tend to be

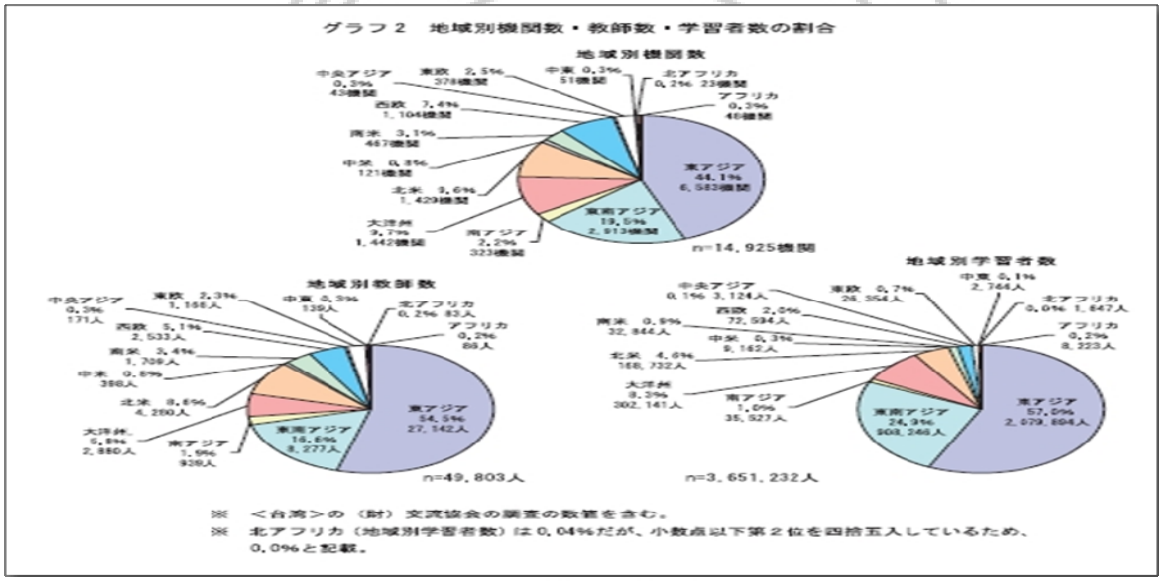
airiti

	advanced in age. Laggards typically tend to be focused on "traditions", likely to have lowest social status, lowest financial fluidity, be oldest of all other adopters, in contact with only family and close friends. 最も後期の採用者である。他のカテゴリーと比較すると社会的影響力は極めて低い。一変的に変化を嫌い、高齢で、伝統を好み、社会階級や経済力も低く、身内や友人とのみ交流する傾向にある。

（出典）Wikipedia「Diffusion of innovations」
http://en.wikipedia.org/wiki/Diffusion_of_innovations

この説明は、さまざまな局面で、日本語教育を理解するのに役立つであろう。国際交流基金の調査のような世界レベルで見れば、日本語教育の今までの 30 年間は、革新者から初期受容者へ、そして初期多数派へと拡大してきたと言える。

グラフ４　2009 年の地域別日本語教育の現状



（出典）（資料出典）（財）国際交流基金（2011）『海外の日本語教育の現状―日本語教育機関調査 2009 年概要』国際交流基金

日本語教育で先進的な地域と言える、韓国、オーストラリア、台湾等は日本語教育では革新者に当たると言えよう。各国の国内レベルで見れば、国内での普及過程もこうした段階で理解すると、現状が理解しやすい。学習者の量的成長が止まった状態は、後期多数派の段階と考えられる。各国での日本語学習者の数や普及の差異は、社会システムとの関係で考えると、理解しやすい。周知のように、

airiti

日本語学習者は圧倒的に東アジア、東南アジア、大洋州が多く、これは日本との地理的位置関係による経済社会文化的交流の度合により物理的に規定されていると言える。その意味では東アジアおよび大洋州地域の民主国家、韓国、オーストラリア、台湾は最も日本との交流が緊密で、日本語教育も成熟期に入ったと言えよう。今まで、日本語教育が導入状態であった東南アジア地域、また日本語教育が普及しつつある中国での学習者増加が著しいのは、革新者あるいは初期受容者の段階を経て、現在、初期多数派の段階に入り始めたと理解できよう。日本語教育の将来を考えるためには、こうした普及過程のどの段階にあるか、また、普及の要素を、各国で見極めて行くことが非常に重要である。日本語教育の普及した先進地域として、多くの学習者が存在しながら発展が停滞している状況にあると考えられる韓国、オーストラリア、台湾は、普及の到達度では相互に共通点があり、互いに相互の体験を参照することで、次のステップを目指す可能性も開かれるのではないか。

３．台湾の日本語教育の今後

台湾は日本語教育の先進地域の一つとして、今、停滞期に入り、普及曲線の後半のカーブにさしかかっていると言える。イノベーションの普及過程では、「後期多数派」や「保守派」を相手にする段階であり、大きな発展はすでに望みがたい。同時に少子化の急速な進行によって学生急減期に入っており、大学自体の存立基盤にも大きな変動を迎える時期となった。[7]

> 私大退場 陳維昭：大學要關一半 2013/09/05 【聯合報/記者張錦弘／台北報導】
> 「虎年效應」將在三年後衝擊大學招生，二〇一六年的大學新生將比前一年少五萬人。
> 台大前校長陳維昭等學者認為，面對少子化海嘯，即使教育部訂退場指標，賣力輔導，後段私校恐難起死回生；只淘汰一、二十校不夠，應鬆綁法令，鼓勵更多私校放手，勿再苦撐；公立大學也應加緊整併、縮小規模。

[7] 台湾の高等教育は今後、急速な学生数減少期を迎える。教育部（2013)「各級學校校數、班級數、學生及畢業生人數、教師人數及生師比 」http://stats.moe.gov.tw/files/main_statistics/b.xlsによれば、2011年現在、台湾の高等教育全在学者数は1,355,290人であるが、後期中等教育全在学者数は772,120人で約60万人少なくなっている。在学年数の違いによる差があるとしても、現在の後期中等教育の学生数と同じ状況を高等教育が今後迎えることになる。

airiti

佛光大學校長、教育部前部長楊朝祥認為，面對從未遇過的少子化海嘯，政府應跨部會研商，讓私校倒閉後能更彈性處理校產，早點放手，避免更多師生受害。

觀察台灣新生兒數，龍年偏高，虎年則偏低。一九九八年是虎年，台灣出生人口從前一年的卅二萬多人，陡降至廿七萬人，虎子虎女二〇一六年上大學，新生來源即驟減五萬多人；十五年後，到二〇二八年，大學新生更只有目前的一半，約十六萬多人。

陳維昭昨天說，面對少子化的「高教海嘯」，「把大學關掉一半，台灣的高教問題，就解決了大半。」

但技專招生策進總會主委、台北科大校長姚立德說，招生嚴重不足的後段私校，在少子化來襲後，經營情況只會每況愈下，想起死回生，談何容易？

陳維昭指出，教育部訂出的退場機制誘因不足，恐緩不濟急，多數經營不善的私校，不甘退場，仍會繼續苦撐，減薪、欠薪、胡亂裁員的情況將層出不窮；留下來的老師，為保住飯碗，也不敢當學生，甚至考試只要寫名字，繳白卷照樣過關，高教更加沉淪。

（出典）『聯合報』2013 年 9 月 5 日[8]

以上の記事では、台湾大学前学長の陳維昭氏の談話として、台湾の少子化の衝撃は 2016 年の「寅年」に 5 万人の学生数減少として最初の打撃が訪れる。私立学校の廃止と、公立学校の縮小が急務となる。こうした少子化の影響は今後も続き、2028 年には大学新入学生は現在の半分になる。それに対して、今学年度から、台湾教育部は、私立学校廃止の基準を提示して、大学のリストラを始める。

私立大學退場機制 教育部啓動 2013/09/05【聯合報／記者張錦弘／台北報導】

招不滿、評鑑差、欠薪、違法… 四大指標 只要其一無法改善就出局

教育部長蔣偉寧昨指出，爲因應少子化衝擊，教育部已擬定私立大專院校退場四指標，包括：學生不滿三千人、且近兩年新生註冊低於六成，及評鑑太差、長期積欠教職員薪水、違法；只要符合其中一項，就將專案輔導，限期內無法改善就解散、整併或轉型模式退場。

蔣偉寧說，教育部研議「輔導私立大專校院改善及停辦實施原則」，初步依招生、辦學品質、財務及有無違法等四大面向，找出體質比較差的私校，籌組專案小組，主動監督、輔導，被列輔的大專應在三個月內提改善計畫；若提不出計畫，或經輔導仍無法改善，就啓動退場機制。

指標之一是招生情況，除了學生不滿三千人，且要近兩年新生註冊率低於六成，像馬偕醫學院只有三百多名學生，但小而美、招生滿額，即不用列輔。根據教育部統計，一〇一學年有十四所大學新生註冊率低於六成，全是私校，其中有三所是一般大學，其餘爲技術學院及科大；若這十四校一〇二學年註冊率仍不到六成，且學生總數不到三千人，就會列爲輔導對象。

指標之二則是最近一次「校務評鑑」未通過，或三分之二系所「系所評鑑」；指標之三爲積欠過半教職員薪水、且超過半年，目前只有屏東永達技術學院符合此條件；指標之四則是有掏空校產、買賣董事席位等違法事實。

教育部次長陳德華說，依此四指標評估，需要輔導改善的問題私校頂多十幾所；教部當務之急是先訂出原則，有系統地處理；若學校覺得經營不下去，也可主動求助教育部，申請停招或轉型。

[8]http://mag.udn.com/mag/edu/storypage.jsp?f_MAIN_ID=12&f_SUB_ID=1755&f_ART_ID=475132。

airiti

陳德華說，現行私校法規定，學校法人可變更爲其他教育、文化或社會福利的公益性質財團法人，因私校是捐資興學，教育部不可能在私校解散、清算後，讓創辦人或董事拿回剩餘校產；至於能否再鬆綁法令，放寬私校轉型經營更多元的事業，可再討論。

（出典）『聯合報』2013 年 9 月 5 日[9]

台湾教育部は、学生定員が 3000 人を満たさず、2 年間の新入生数が 60%以下である場合、大学評価の成績が合格基準を満たさない場合、長期間、教職員の給与等を支払えない場合、学校財産の横領や不法な資金運用などの違法行為があった場合のどれかひとつに該当する大学は、直ちに大学廃止の指導手続きに入り、2 年間で改善が見られない場合は廃止や転業を指導する決定を出した。台湾の大学も日本語教育も、今まで日本や世界経済の過当競争市場を直撃してきた「市場のシュリンク」に直面することになる[10]。こうした状況にどう対応すればいいのか。方法はあるのか。私たち日本語教育関係者ひいては文科系研究者は、今こそ、「市場のシュリンク」に直面してきたビジネス界や、厳しい競争を生き延びてきた科学技術などの分野に学ぶ必要があるであろう。今後の台湾での対応は、以降の台湾での経験の中で語ることにして、まずは、ビジネス界での経験に耳を傾けることにしたい。

3.1 自分の領域でのイノベーションの可能性

首藤聡一朗（2012）はイノベーション普及の条件について以下のように説明している。

イノベーションの普及過程において、採用主体は情報探索活動と情報処理活動によって、イノベーションのもたらす優位性と劣位性に関する不確実性を減少させようとすると述べている。

また、個人によって知覚されるイノベーション特性は、その採用速度の違いを考えるのに役立つとし、重要な特性として相対的優位性（これまでのイノベーションより良いと知覚される度合い）、両立可能性（既存の価値観や体験などと一致している度合い）、複雑性（理解したり使用したりするのが相対的に困難と知覚される度合い）、試行可能性（小規模であっても経験しうる度合い）、観察可能性（イノベーションの結果が他の人々の目に触れる度合い）を挙げている。[11]

イノベーションとしての日本語教育の価値をその社会で認めても

[9] http://mag.udn.com/mag/edu/storypage.jsp?f_ART_ID=475135#ixzz2e0JAAIWg

[10] 日本のシュリンク市場の現状は、吉田典史（2012-2013）「シュリンク業界で生き残れるか―構造不況の迷宮で再起を図る人々」http://diamond.jp/category/s-shrink 参照。

[11] 首藤聡一朗(2012)「Rogers のイノベーション普及理論の拡張 ： 経営現象に適用するにあたって 」『麗澤経済研究: Reitaku International Journal of Economic Studies』20-1P97-106。

airiti

らう場合、以上のイノベーション受容者の条件は、非常に重要である。今まで自分が用いていなかった知識や価値を採用する主体は情報探索活動と情報処理活動によって、今まで自分が採用していなかった技術や知識を受け入れる可能性がある。つまり、今まで入試や学校という情報源で日本語教育に接していたのが「大学生」という日本語教育のイノベーション受容者であったとすれば、別の情報源で日本語や日本に接している受容者に目を向ければ、それをイノベーションとしての日本語教育の受容者＝学習者にすることができる。外国語学習のようなその社会で新しい知識や技術を受容する人々を増やすキーワードは、「情報」なのである。

では、その社会での受容を加速するにはどうすればよいであろうか？それについては、ロジャースのあげる個人によって知覚されるイノベーション特性を考える必要がある。ロジャースは、5つの条件をあげている。相対的優位性（これまでのイノベーションより良いと知覚される度合い）、両立可能性（既存の価値観や体験などと一致している度合い）、複雑性（理解したり使用したりするのが相対的に困難と知覚される度合い）、試行可能性（小規模であっても経験しうる度合い）、観察可能性（イノベーションの結果が他の人々の目に触れる度合い）この条件のいくつかを満たせば、今まで日本語教育が普及していなかった市民にイノベーションとしての日本語教育が普及する可能性が生まれる。2000年代の日本語教育の普及の世界的広がりは、まさにこの条件への適合があったためであろう。2000年代に入り、日本語学習の動機として、大きな比重を占めるにいたった「メディアコンテンツへの興味」は、まさにこうした普及の条件に適合した性格を帯びた「知識」であり「技術」の具体的表現なのである。同時に、今までの日本語教育の普及は、普及に重要な役割を果たしている、コミュニケーション・チャネルの変化があったためである。普及の鍵になるコミュニケーション・チャネルについて、首藤聡一朗（2012）は、以下のように述べている。

> コミュニケーション・チャネルには、ラジオ、テレビ、新聞などのマスメディア・チャネルと、人と人とが対面して情報交換を行う対人チャネルが存在すると

airiti

している。前者は多くの人々へのメッセージの伝達が可能な点、後者はイノベーションの採用に関する説得に向く点に利点があると指摘している。コミュニケーション・チャネルは、一対一のものが最小単位であるが、重視されているのは複数の人々の間で形成されるコミュニケーション・ネットワークである。[12]

2000年代のグルーバル化進展と情報通信技術の発達が、まさに日本語や日本に関するコミュニケーション・チャネルを増やし、日本語教育の普及をもたらしたのである。これは台湾においてまさに実証されている[13]。今後は、教材、教授法、教授内容についてこうしたコミュニケーション・チャネルにおけるイノベーションと学校のリソースとを結合すると同時に、ロジャースの5つの条件の活用を検討することで、新しい可能性としての第二のイノベーションが生まれるであろう[14]。同時に、イノベーションの先行事例について、他の領域から学び、連携していくことも重要と言える[15]。重要なのは、停滞期に入った日本語教育先進地域では、現場で第二のイノベーションを起こし、普及の新しい過程を実現すること、新しい受容者―需要を見出して行くことである。

3.2 台湾でのキャリア教育としての日本語教育の発展と課題

イノベーションの可能性は、すでに少子化による市場のシュリンクを体験している日本で模索されている。それは、キャリア教育の全面的導入である。台日のキャリア教育に関係する動きの概要を紹介する。キャリア教育は、元来は職業につくための準備をする教育の意味である。従って、その関連領域は多様で、細分化された研究分野の分類には適さない、総合的包括的な教育分野である。キャリア教育を理解するには、従来の研究分野の枠組みを越える志向と試行が求められている[16]。日本では2011年1月に答申「今後の学校に

---

[12] 首藤聡一朗(2012)「Rogersのイノベーション普及理論の拡張 ： 経営現象に適用するにあたって 」『麗澤経済研究: Reitaku International Journal of Economic Studies』20-1P97-106。

[13] 堀越和男 (2010)「台湾における日本語学習の動機づけと大学の成績との関係―好成績取得者の動機づけタイプの探索」『淡江外語論叢』15号P123－140等、多数の報告が学習動機の主な要素を「享受」「実利」「交流」にあると報告している。

[14] 教材面での工夫ではWebやスマートフォンアプリの教材開発が一つのヒントになる。海外産業人材育成協会「日本での就職を目指す外国人留学生のためのビジネス日本語教」http://nihongo.hidajapan.or.jp/j_book.html。

[15] 一例として、日本のイノベーションについて提言しているイノベーション会議http://dndi.jp/shutyu2/の各種提案や、ビジネス界でのイノベーション訓練過程などが新しい教育内容工夫の参考になる。GLOBIS「法人向け人材育成サービス：人材育成現場での知見を発信」http://gce.globis.co.jp/column/参照。(2013年9月5日閲覧)

[16] 日本では中央教育審議会に「キャリア教育・職業教育特別部会」が2009年に設置され、現在、

airiti

おけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が出され、今後の学校教育での具体化が提言されている[17]。そこで、キャリア教育は以下のように定義されている。

> 「キャリア教育」とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である。キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるものであり、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。[18]

以上から、キャリア教育は個人の市民的自立に関わるすべての関連要素の発達を促す教育であり、学校教育全体の方向性を示すものとされている。一方、今まで大学教育の使命とされてきた専門教育は、「職業教育」として「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」であるとされ、「生涯学習」の観点から、「具体の職業に関する教育を通じて育成していくことが極めて有効である」とされている[19]。大学でのキャリア教育研究は、日本ではバブル経済崩壊後の大学卒業生の就業困難が顕在化した1990年代から始まり、私立大学を中心として危機を打開しようとする試みが進んできたが、台湾の日本語教育ではまだ取り組みが自覚的に進んでいない。現在の台湾の高等教育の問題点として、以下の3点を挙げることができよう。

（1）キャリア教育推進に合わせた大学全体の教育活動とカリキュラム再編成の遅れ

日本での青少年のキャリア意識研究は、進路指導研究の一環として1980年代から中等教育を中心にした進路指導の研究からスタートした[20]。江藤智佐子（2008）は1990年代初頭のバブル経済崩壊以

政策議論が続いている。委員には初等、中等、高等教育関係者はもちろん、私立学校団体等の学校経営者、経団連、商工会議所等のビジネス界の代表などが入り、家族・社会の構造から産業構造の変化、青少年問題、教育内容までを含む非常に多様な問題を扱っている。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/index.htm（以上、2013年1月21日閲覧）

[17] 「「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm参照。文部科学省「キャリア教育」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/index.htm参照。

[18] キャリア教育・職業教育特別部会（2011）「「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申）」
11Phttp://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm参照。

[19] 参照同上。

[20] 日本では職業意識と教育に関する問題を扱う学会として1980年に進路指導学会が結成され、

airiti

後、キャリア意識やキャリア教育研究が広がりを見せ、高等教育では経済環境の急激な悪化による深刻な雇用問題が生じてきた 1990 年代後半から活発化したと述べている[21]。現在の日本の大学教育では、キャリア教育はカリキュラム編成上欠かせない教育デザインになっている[22]。キャリア教育デザインは学科デザインを教員主体のトップダウン式からキャリアを選択する学生主体のボトムアップ式に切り換える必要を示しているが、台湾の日本語教育関係学科では、まだ科目の置換や内容変更が中心で、キャリア教育には学科全体の教育デザインを変更する必要があるという点がまだ十分周知されていない。また、大学全体の各種活動は個々にキャリア教育を志向していても全体をキャリア教育に統一する再編成は十分ではない。

（２）専門教育の内容拡充と再検討の遅れ

日本では 1990 年代以降の経済環境変動が日本語教育に大きな影響を与え、「専門日本語教育学会」が 1999 年に設立された。それ以後、文学語学等の文科系中心の内容から理系工学系法学系医学系など多様な学科で学ぶ留学生向け、さらに日本で就職する場合の企業や団体で使われる日本語の記述と教育実践の試みが続いている[23]。同時に、アカデミック・ジャパニーズとして研究にもビジネスにも応用できる各種の表現場面を取り上げて研究指導する試みも広がっている[24]。さらに 2000 年代に入るとグローバル化進展により多種多様な外国人が移入、定住するようになった結果、外国人労働者問題

この時期は主に中学生、高校生の進路選択と進路指導の問題が取り上げられていた。初期の研究例は下村光吉（1981)「職業観・勤労観の育成と進路指導－仕事に対する意識の一研究と実践を通して－」『キャリア教育研究（旧　進路指導研究)』2 参照。2005 年からは日本キャリア教育学会として活動している。

[21] 江藤智佐子（2008)「高等教育におけるキャリア教育」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』3P 195-203 は、アメリカと日本の高等教育におけるキャリア教育の発展を整理している。

[22] 日本の大学は私立はもちろん国立大学でも（社）国立大学協会（2005)「大学におけるキャリア教育のあり方－キャリア教育科目を中心に」P6http://www.janu.jp/active/txt6-2/ki0512.pdf などの報告を出して、キャリア教育充実を大学存続にとっての重要課題として取り上げている。

[23] 日本での専門日本語研究の現状は、職業での日本語を中心に扱う専門日本語教育学会ホームページ http://stje.kir.jp/を参照。

[24] （社）日本語教育学会アカデミック・ジャパニーズ・グループ（AJG) http://www.academicjapanese.org/では、研究等に必要な日本語の理解表現能力育成に焦点を絞った研究を行っている。

airiti

や外国人居住者問題が深刻化し[25]、日本語教育でも多文化共生や外国人定住者向けのビジネス日本語等への取り組みが始まった[26]。日本国内では、日本語または英語を共通語とした専門学科教員（就職先企業関係者）と日本語教育担当者との連携[27]による留学生向けや社員向け専門日本語研修やプログラムも普及している[28]。こうした研究は、従来の文科系専門教育としての日本語教育の枠に囚われないキャリア教育を志向した研究の広がりと言えよう。

一方、台湾の日本語教育の内容を見た場合、社会に出るための準備を大学で行うというキャリア教育の視点からの提案が始まっている。そこでは、語学・文学中心から実業的学科や社会文化研究との連携を探る方向[29]、応用日本語学科でのキャリア教育を中心にしたカリキュラムの検討[30]、台日文化の視点を日本語教育に摂取する試み[31]などは、台湾社会の雇用環境変化に対する対応の一環として評価できる動きと言える。台湾では大学内の授業でのキャリア教育的

---

[25] 外国人労働者数の推移は厚生労働省のデータを経年でまとめた社会実情データ図録「外国人労働者数の推移」http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3820.html 参照。これによれば届け出のあった外国人労働者の 2012 年の直接雇用は 51.3 万人、派遣等の間接雇用は 16.9 万人で、1993 年に調査が始まってから約 20 年間で 60 倍以上に増えている。一例として（独）経済産業研究所（2005）「外国人労働者問題―課題の分析と望ましい受入制度の在り方について」http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/bbl051006.pdf は望ましい外国人労働者の受け入れについて検討し、「高度人材」「研修・技能実習生」「日系人」「留学生、就学生」「不法滞在」に分けてそれぞれ個別の方策を採るように提言している。

[26] （社）日本語教育学会ではテーマ別研究会として「多文化共生社会における 日本語教育研究会」「ビジネス日本語研究会」が設けられて、日本で定住し働いている外国人に対する日本語教育を模索している。

[27] （独）国際交流基金には、こうした専門家と日本語教育担当者が連携した専門日本語研修のコースやカリキュラムが設けられている。一例として上田和子・大隅敦子（2002）「専門日本語研修におけるコースデザインの検討－平成 12 年度研究者日本語研修を一例として」『日本語国際センター紀要』12 参照。

[28] （独）国際交流基金には、こうした専門家と日本語教育担当者が連携した専門日本語研修のコースやカリキュラムが設けられているホームページ「日本語研究」参照。実践の一例として上田和子・大隅敦子（2002）同上参照。

[29] 蔡茂豐（2010）「台湾における日本語教育と日本研究」『台湾日語教育学報』15P1-14、邱若山（2010）「日本語教育と日本研究のクロスロード」『台湾日語教育学報』15P15-25、林長河（2009）「中上級日本語教育の観点から見る「日＋α」という枠組みについて」『東吳日語教育學報』32P23-52、林長河（2010）「台湾における日本語関係の大学院の現状と課題―目標とカリキュラムの視点から」『台大日本語文研究』19P77-110、林長河（2010）「台湾の応用日本語学科における職種別の専門分野教育の一考察」『台湾日語教育学報』15P157-180 参照。

[30] 董荘敏（2011）「初期キャリアの形成と大学教育の職業的レリバンスからみたカリキュラム編成の有効性―技術職業学院・大学応用日本語学科の卒業生の追跡調査」『語文與國際研究』8 期、林長河（2012）「台湾における日本語専攻の大学院生のキャリア形成に関する調査」『台湾日本語文学報』32P313-336 参照。

[31] 頼錦雀（2011）「日本語教科書における日本文化理解―『日本を学ぼう＠Taiwan』を例に」『台湾日語教育学報』17P1-27 参照。

airiti

科目設置は行われてきている[32]が、日本語技能習得を超えた専門性の習得や、在学生に学科全体として職業人としての自覚を促す全体的カリキュラムなどは、まだ試行錯誤の段階と考えられる[33]。同時に、日本の大学ではすでに導入が進んでいる大学全体の各種教育活動（例えば、クラブ、ボランティア、海外研修、企業研修、就職説明会等）と学科教育との連携も台湾全体の日本語教育関係では十分とは言えない。

（３）能力観と評価方法の変更の遅れ

学生にどのような能力を持たせその達成度を評価するかという能力観と評価方法の変更もキャリア教育では大きな意味を持っている。現在、高等教育ではキャリア教育が必要不可欠なカリキュラムになりつつあるという点から、欧米や日本では能力観と評価方法も従来とは大きく変化して始めている。新しい学力観・能力観としてまずあげなくてはならないのはレリバンスとコンピテンシーの概念である。日本では、日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」で、大学教育と職業的レリバンス（職業との関連性）が論じられ[34]、また様々な視点での議論が出されている[35]。こうした能力に関する議論と、大学で育てるべき能力は何かという能力観変更の問題は切り離すことができない。現在、一般的な学力観である知能検査や各種の客観的学力テストのように、数理や言語など

---

[32] 日台韓３ヶ国の若者の失業を比較調査した樋口明彦（2009)「日本・韓国・台湾における若年者雇用政策の比較」樋口明彦編『若者問題の比較分析―東アジア国際比較と国内地域比較の視点』科研「公共圏の創成と規範理論の探求」http://soc.hosei.ac.jp/kakenhi/ronbun/pdf/2008/higuti-ed-2009-all.pdf を参照。

[33]陳慧瑩(2004)「異なる学制における応用日本語学科の比較」育達學院學報 8、林長河（2006)「大学日本語学科のカリキュラムについての一考察―必修科目を中心に―」『台湾日本語文学報』21、陳佳歆（2009)「社会人から見た応用日本語学科におけるカリキュラムの．実用性の一考察」銘伝大学応用日本語学科修士論文などの研究が続いているが、今までの考察の中心は一般科目と専門科目の設計や効果の検証で、現在、求められている学科全体のカリキュラムデザインへの考察は今後の課題である。

[34] 日本学術会議の答申では、キャリア教育より狭い従来の学力観を延長する形で、教養科目と専門科目の総合による教育を「学士力」と呼び替えているが、基本的には知識教育として捉えており、キャリア教育との関係は明確ではない。日本学術会議 http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigaku/index.html および日本学術会議 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf、また、独立行政法人労働政策研究・研修機構 http://www.jil.go.jp/institute/reports/参照。(2013 年 1 月 25 日閲覧)

[35] 大学教育で考えるべき職業的レリバンスは、本田由紀（2010)「大学と仕事との接続を問い直す（特集 大学教育の分野別質保証に向けて--日本学術会議からの報告）」『学術の動向』15-6P28-35 参照。

airiti

の特定能力を計測しランキング化する近代的能力観は150年ほど前に始まる社会進化論の潮流の中から生まれた極めて近代主義的な学力観である[36]。現在、新しい能力観としてPISAやコンピテンシーの概念が検討されている[37]。PISAは、知識をある状況の中で使えるかどうかを読解リテラシー、数学的リテラシー、科学リテラシーの三分野で数値化測定するテストである[38]が、OECDのDeCeCoなどが提案したコンピテンシー概念よりも狭義の能力で、より広い能力観はコンピテンシーとしてさまざまな提案がなされている[39]。しかし、台湾ではまだ導入検討前の段階で、キャリア教育に合わせたカリキュラム導入とそれに合わせた評価システム整備も未着手の状態である。

以上、日本語教育の停滞と少子化の衝撃に合わせて、台湾の大学の日本語関係学科で緊急に検討すべき課題を挙げた。ただ、これらキャリア教育を巡る動きは短期的対応策で、同時に社会を民主化する原動力として高等教育の質的推進を両立させる必要があり、今後の二つの方向性の模索は台湾社会にとって緊急の課題と言える。

４．おわりに

以上、日本語教育の普及過程を文化的内容のイノベーションの普及過程と捉えて来たが、第二のイノベーションを起こすには、新しい工夫が求められている。経営学の事例研究によって山口周（2013）は、「1.明確な方向感と視座、2.人材の多様性、3.上下間の風通しの良さ、4.ネットワーク密度の高さ、5.失敗に寛容な文化、6.組織に

---

[36] スティーヴン・ジェイ・グールド（1998）『人間の測りまちがい』河出書房新社は、19世紀後半の社会進化論の潮流の中で、人種、階級、性別などによる社会的差別を自然の反映とみなす「生物学的決定論」の科学研究史を実証的にたどり、そこから生まれた現在のIQ知能検査の問題点を批判している。19世紀後半の日本もこうした思想の影響を受け、それが日本の近代教育システムの根幹になっている。許艶（1992）「加藤弘之における進化論の受容と展開 ：「能力主義」教育思想の生成」『東京大学教育学部紀要』31P85-93参照。

[37]一例として、枝元益祐（2011）「公教育に於ける学力を巡る考察 ： 学力形成と学校図書館のクロスロード」『同志社図書館情報学』22は、20世紀の客観的な学力として測定可能な学力と1990年代から提起され始めたPISA型読解力やコンピテンシーなどのように思考能力に傾注する学力観とを対比して、近代日本における後者の立場の学力観を論じている。

[38]国立政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査（PISA)』
http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.htmlに調査結果が公開されている。

[39] 山田綾（2011）「家庭科における「言語活動の充実」に関する研究ノート―「言語活動の充実に関する指導事例集」の可能性と課題を中心に―」『愛知教育大学家政教育講座研究紀要』41P7788http://repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10424/4585/1/kenkyukasei417388.pdf参照。

airiti

おける「遊び」の存在」が組織に必要とし、その中で最も基本となるのは明確な方向感で、リーダー的存在の役割として、そのリーダーシップスタイルは組織全体が向かうべき方向性や達成すべきゴールを示す「ビジョン型」であると述べている[40]。日本語教育現場でも、今後はビジョンを示すタイプの研究や学科運営がイノベーション成功のポイントになるであろう。

参考文献・資料

イノベーション会議 http://dndi.jp/shutyu2/

Wikipedia「Diffusion of innovations」 http://en.wikipedia.org/wiki/Diffusion_of_innovations

上田和子・大隅敦子（2002)「専門日本語研修におけるコースデザインの検討－平成 12 年度研究者日本語研修を一例として」『日本語国際センター紀要』12

枝元益祐（2011)「公教育に於ける学力を巡る考察 ： 学力形成と学校図書館のクロスロード」『同志社図書館情報学』22

江藤智佐子（2008)「高等教育におけるキャリア教育」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』3P 195-203

太田浩（2011)「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』8PS1-12

海外産業人材育成協会「日本での就職を目指す外国人留学生のためのビジネス日本語教」 http://nihongo.hidajapan.or.jp/j_book.html

苅谷智子（2006)「グローバリゼーションと日本語教育 -ヨーロッパにおける言語政策の動向から-」『社学研論集』早稲田大学大学院 社会科学研究 8P148-163

キャリア教育・職業教育特別部会（2011)「「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)」 11Phttp://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm

邱若山（2010)「日本語教育と日本研究のクロスロード」『台湾日語教育学報』15P15-25

許艶（1992)「加藤弘之における進化論の受容と展開 ： 「能力主義」教育思想の生成」『東京大学教育学部紀要』31P85-93

GLOBIS「法人向け人材育成サービス：人材育成現場での知見を発信」 http://gce.globis.co.jp/column/（2013 年 9 月 5 日閲覧）

国際交流基金（2013)「過去の試験データ」http://www.jlpt.jp/statistics/archive.html（2013 年 9 月 3 日閲覧）

（社）国立大学協会（2005)「大学におけるキャリア教育のあり方－キャリア教育科目を中心に」 P6http://www.janu.jp/active/txt6-2/ki0512.pdf

国立政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA)』 http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html（2013 年 9 月 5 日閲覧）

蔡茂豐（2010)「台湾における日本語教育と日本研究」『台湾日語教育学報』15P1-14

（独）経済産業研究所（2005)「外国人労働者問題―課題の分析と望ましい受入制度の在り方について」http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/bbl051006.pdf

下村光吉（1981)「職業観・勤労観の育成と進路指導－仕事に対する意識の一研究と実践を通して－」『キャリア教育研究（旧　進路指導研究)』2

社会実情データ図録「外国人労働者数の推移」http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3820.html

首相官邸知的財産戦略本部（2013）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/

JBPRESS（2013)「日本語学習者＝世界 9%増もブラジルでは減少当地学習者数、2 万人切る、コロニア経営校次々閉鎖」http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/38562（以上、2013 年 9 月 3 日閲覧）

スティーヴン・ジェイ・グールド（1998)『人間の測りまちがい』河出書房新社

首藤聡一朗(2012)「Rogers のイノベーション普及理論の拡張 ： 経営現象に適用するにあたって 」『麗澤経済研究: Reitaku International Journal of Economic Studies』20-1P97-106

専門日本語教育学会ホームページ http://stje.kir.jp/

教育部（2013)「各級學校校數、班級數、學生及畢業生人數、教師人數及生師比 」

[40] 山口周（2013)「イノベーションを生み出す組織とは（上）（下)」『ダイヤモンドオンライン』 http://diamond.jp/articles/-/29915

airiti

http://stats.moe.gov.tw/files/main_statistics/b.xls
「「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm
中央教育審議会「キャリア教育・職業教育特別部会」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/index.htm(2013 年 1 月 21 日閲覧)
陳慧瑩(2004)「異なる学制における応用日本語学科の比較」育達學院學報 8
陳佳歆(2009)「社会人から見た応用日本語学科におけるカリキュラムの．実用性の一考察」銘伝大学応用日本語学科修士論文な
董荘敬(2011)「初期キャリアの形成と大学教育の職業的レリバンスからみたカリキュラム編成の有効性―技術職業学院・大学応用日本語学科の卒業生の追跡調査」『語文與國際研究』8 期
トムソン木下千尋(2010)「オーストラリアの日本語学習者像を探る」『オーストラリア研究紀要』36P157-170
日本学術会議 http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf
日本学術会議 http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigaku/index.html
(社) 日本語教育学会アカデミック・ジャパニーズ・グループ (AJG)
http://www.academicjapanese.org/
林長河(2006)「大学日本語学科のカリキュラムについての一考察―必修科目を中心に―」『台湾日本語文学報』21
林長河(2009)「中上級日本語教育の観点から見る「日＋α」という枠組みについて」『東吳日語教育學報』32P23-52
林長河(2010)「台湾における日本語関係の大学院の現状と課題―目標とカリキュラムの視点から」『台大日本語文研究』19P77-110
林長河(2010)「台湾の応用日本語学科における職種別の専門分野教育の一考察」『台湾日語教育学報』15P157-180
林長河(2012)「台湾における日本語専攻の大学院生のキャリア形成に関する調査」『台湾日本語文学報』32P313-336
樋口明彦(2009)「日本・韓国・台湾における若年者雇用政策の比較」樋口明彦編『若者問題の比較分析―東アジア国際比較と国内地域比較の視点』科研「公共圏の創成と規範理論の探求」
http://soc.hosei.ac.jp/kakenhi/ronbun/pdf/2008/higuti-ed-2009-all.pdf
文化庁(2012)「平成 24 年度国内日本語教育の現状」
http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/jittaichousa/h24/pdf/h24_zenbun.pdf
堀越和男(2010)「台湾における日本語学習の動機づけと大学の成績との関係―好成績取得者の動機づけタイプの探索」『淡江外語論叢』15 号 P123－140
本田由紀(2010)「大学と仕事との接続を問い直す (特集 大学教育の分野別質保証に向けて--日本学術会議からの報告)」『学術の動向』15-6P28-35
文部科学省「キャリア教育」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/index.htm
山口周(2013)「イノベーションを生み出す組織とは (上) (下)」『ダイヤモンドオンライン』
http://diamond.jp/articles/-/29915
山田綾(2011)「家庭科における「言語活動の充実」に関する研究ノート―「言語活動の充実に関する指導事例集」の可能性と課題を中心に―」『愛知教育大学家政教育講座研究紀要』41P7788http://repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10424/4585/1/kenkyukasei417388.pdf
吉田典史(2012-2013)「シュリンク業界で生き残れるか―構造不況の迷宮で再起を図る人々」
http://diamond.jp/category/s-shrink
頼錦雀(2011)「日本語教科書における日本文化理解―『日本を学ぼう＠Taiwan』を例に」『台湾日語教育学報』17P1-27 参照。
『聯合報』http://mag.udn.com/mag/edu/storypage.jsp?f_ART_ID=475135#ixzz2e0JAAIWg
『聯合報』
http://mag.udn.com/mag/edu/storypage.jsp?f_MAIN_ID=12&f_SUB_ID=1755&f_ART_ID=475132。
(独) 労働政策研究・研修機構 http://www.jil.go.jp/institute/reports/ (2013 年 1 月 25 日閲覧)

本論文は 2013 年 9 月 28 日「韓國日本語學會第 28 回學術發表會」で講演発表した内容に加筆訂正をおこなったものである。また、國科會專題計畫 102-2410-H-032-033-の成果の一部である。

※2013 年 10 月 31 日受理　2013 年 12 月 25 日審査通過